

能登半島地震

官民総力で対策急ぐ時

能登半島地震が起きてから、一般に行方不明者の生存率が落ち込むとされる72時間が過ぎた。今なお安否の手がかりがない人が多く、孤立したままの集落がある。捜索と救助に力を尽くす一方、厳しい避難生活を強いられている被災者への支援を、震度あげていつそう急ぐ時である。

被害が甚大な石川県の中でも、とりわけ深刻なのが半島北部の輪島、珠洲両市だ。死者・行方不明者や孤立集落も10の2市に集中し、全容を確認できない状況が続く。

政府は被災地への自衛隊員の派遣を倍増した。県外からの応援部隊を含む消防・警察とともに、人命を守る活動にさらに注力してほしい。「避難所には食べ物がない」「水や食料が全然足りていない」。輪島市の被災住民からは、そんな悲痛な訴えが相次いでいる。

避難生活を支える物資について、政府は要請を待たずて送る「アッシュ型」支援を進めている。ただし、被災者に届けたその支援であることとは言つてもない。目詰まりを一つずつ解消していくかねばならない。

輪島や珠洲への主要道路が寸断されるなか、最低限の経路は確保された。ただ、亀裂や陥没があちこちにあり、慎重な運転が必要で各所で渋滞が発生している。道路の状況は捜索・救出活動も左右する。緊急車両の往来を守りつつ、短期間で修復することはどんな規制や工事が効果か。国・自治体と建設・運輸業界は知恵を絞ってほしい。空路や海路での人の派遣と物の輸送も強化したい。

石川県内では4日時点でおよそ60余の避難所が開設され、3万4千人を超える住民が身を寄せている。

「お水は分け合つて」「紙コップに名前を書いて再利用を」。輪島、珠洲に次ぐ死者が出た七尾市の避難所には、こんな掲示があった。支援物資が発災3日目に届き始めた一方、大規模な断水が続き、トイレにも響く「水」不足とそれによる衛生面の対策が大きな課題になっている。

公民館のホールやロビーの床で、体育館のフロアと廊下で、毛布やブルーシートを敷き、被災者は身を休ませる。日が暮れると余震への不安から避難所での就寝を望む人が膨らむため、場所をとる段ボールベッドは使えない。順次、ホテルなど宿泊施設への移動も進めるべきだ。

心身のケア、電気・水道・ガス・通信のライフライン復旧など、課題は山積みだ。行政と民間が連携を強め、それぞれの担当分野で取り組みを重くお願いが求められる。